



## 「すぐ返せるはず」が借金地獄の泥沼に…… 軽貨物運送会社が売上激減により破産

### 一時は業績が右肩上がりだった運送会社「51」

通販商品を主体とした軽貨物運送会社「51」（神奈川県川崎市）は6月18日、東京地裁から破産開始決定を受けました。負債は約14億5,000万円。このうち、借入金は16の金融機関に対して10億円にのぼりました。

会社設立は2011年で、ドライバー出身の代表が起業。大手運送会社や地元運送業者から受注を得て、2019年2月期には年売上高約16億3,500万円を計上しました。2020年2月期は年商20億円を目標に掲げていましたが、予想に反して約11億300万円に急減。翌2021年2月期も約9億800万円にとどまり、大幅な債務超過に転落するなか、破産申請に至りました。わずか2年前まで対外的には順風満帆だったはずの同社に、何が起きたのでしょうか。

### 業績好調も資金繰りは綱渡り……

結論から言えば、「自転車操業」の資金繰りが続いていました。6年前の2015年夏のこと。当時の年商は2億円にとどまり、赤字続きで金融機関からの借入余力は乏しいものでした。このとき、金融業者Aから300万円を借り入れしました。利息はなんと「月1割」。翌月330万円を返すためにお金が必要となり、他の金融業者から借り入れ、返済に充てたそうです。「そのときすでに、高利業者への返済が泥沼化していた」と代表が振り返るように、借入額は年々増

加。Aからの借入額は最終的に「最初の借入額の100倍以上」にのぼったといいます。

それでも、業績が右肩上がりの時期は問題ありませんでした。売上に伴う現金回収が相応にあったからです。業績が伸びるとともに地銀や信金からの借入れも増え、これらの融資金の一部は金融業者への返済原資にもなりました。しかし、2019年後半以降は主力部門の売上が激減し、ドライバーへの支払い＝人件費負担が重くのしかかりました。

### その場しのぎの高利金融には手を出すな！

資金繰りが再びひっ迫した際に頼ったのは、「給料前払いサービス」を提供する金融業者でした。従業員の給与やドライバーへの支払いにこのサービスを利用しましたが、すぐ翌月には5%の手数料を上乗せして返済しなければなりません。苦しい資金繰りのなかで、この手数料も大きな負担となりました。

厳しい言い方ですが、高利金融の利用は「その場しのぎ」に過ぎません。いつか破綻することは火を見るより明らかで、多くの経営者が頭では理解しています。問題は自社の経営が傾いたときです。今回もそうですが、そういうときに限って貸金業者から勧誘FAXが届くものです。「ここさえ乗り切れば」「すぐに返せるはず」と安易に飛びつくのではなく、いちど冷静になって「立ち止まる勇気」「周囲に相談する謙虚さ」も経営者には求められるでしょう。 ▲

**ないとう おさむ** 2000年に株式会社帝国データバンク入社。本社情報部、産業調査部、東京支社情報部を経て2018年10月より現職。入社以来一貫して、倒産企業の取材、倒産動向のマクロ分析を手がける。専門は倒産動向分析、企業再生研究。